

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成25年 1 月10日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 公 俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【事務連絡者氏名】	阿 部 一 連絡場所 東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【電話番号】	03-5469-3587
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	明治安田グローバルバランスオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年7月10日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出を行うことに伴い訂正すべき事項がありますので、関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

_____の部分が本訂正届出書の訂正部分となります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

明治安田グローバルバランスオープンは、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
ファンドは、社団法人投資信託協会による分類方法において、「追加型投信 / 内外 / 資産複合」に商品分類され、属性は下記に区分されます。

「追加型投信 / 内外 / 資産複合」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドであり、目論見書または投資信託約款において、国内および海外の複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（略）

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、社団法人投資信託協会ホームページ（URL:<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

< 訂正後 >

明治安田グローバルバランスオープンは、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （日本含む）		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり （ ）
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月）	欧州		
	年12回 （毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 （ ）	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 （投資信託証券（資産複合 （株式、債券）資産配分変 更型））		アフリカ		
資産複合 （ ）		中近東 （中東）		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

< 商品分類表及び属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

ファンドは、一般社団法人投資信託協会による分類方法において、「追加型投信 / 内外 / 資産複合」に商品分類され、属性は下記に区分されます。

「追加型投信 / 内外 / 資産複合」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドであり、目論見書または投資信託約款において、国内および海外の複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（略）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL: <http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

2【投資方針】

(4)【分配方針】

<訂正前>

収益分配金の支払い

（略）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<訂正後>

収益分配金の支払い

（略）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

1)個人、法人別の課税の取扱いについて

1.個人の受益者に対する課税

< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

期間	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

期間	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

2.法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

期間	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15.315%）

2)個別元本方式について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

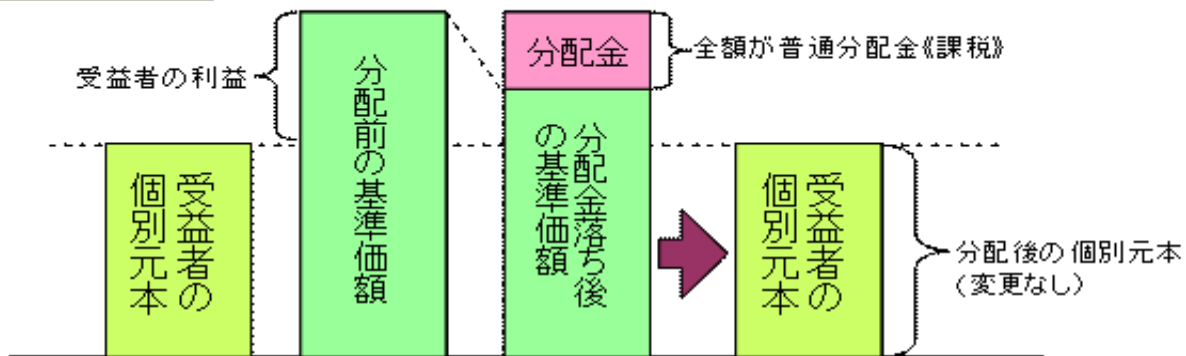
3)収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

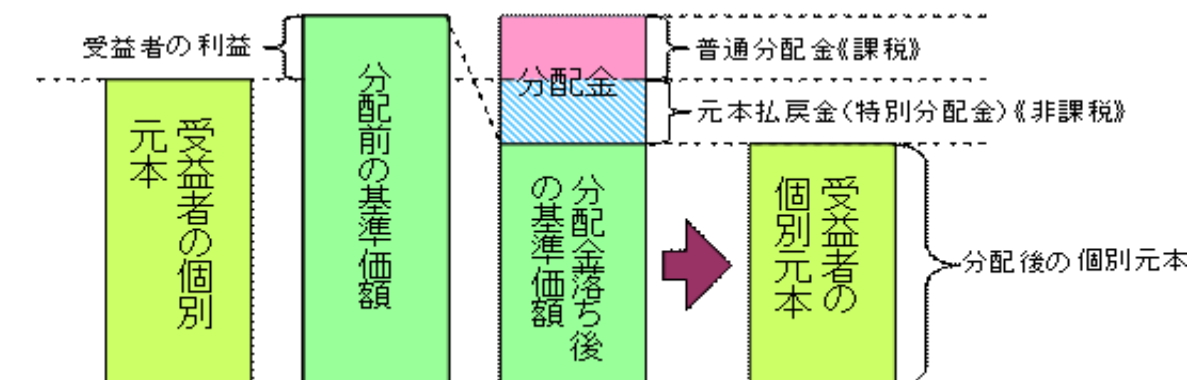
収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

①の場合



②の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用対象外です。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

以下は平成24年10月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券	110,770,886	32.14
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券	93,066,993	27.01
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券	66,167,363	19.20
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券	49,222,363	14.28
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券	11,016,665	3.20
小 計	330,244,270	95.83
コール・ローン、その他資産(負債控除後)	14,382,400	4.17
合 計(純資産総額)	344,626,670	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	日 本	2,809,108,000	96.96
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		88,123,949	3.04
合 計(純資産総額)		2,897,231,949	100.00

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	日 本	282,648,700	95.68
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		12,775,413	4.32
合 計(純資産総額)		295,424,113	100.00

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	2,652,685,660	49.63
社債券	日本	1,522,345,000	28.48
	韓国	301,131,000	5.63
	アメリカ	205,245,000	3.84
	オランダ	100,008,000	1.87
地方債証券	日本	301,757,090	5.65
特殊債券	韓国	100,607,000	1.88
	日本	62,238,158	1.16
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		98,695,767	1.85
合 計(純資産総額)		5,344,712,675	100.00

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,007,742,340	58.99
	イギリス	361,542,845	10.62
	ドイツ	194,414,707	5.71
	フランス	180,671,516	5.31
	カナダ	163,931,809	4.82
	スイス	150,634,890	4.43
	オーストラリア	54,371,943	1.60
	中国	50,907,855	1.50
	香港	47,914,565	1.41
	スウェーデン	42,243,974	1.24
	オーストリア	41,440,825	1.22
	オランダ	34,632,775	1.02
	ノルウェー	11,876,358	0.35
	スペイン	8,554,291	0.25
	アイルランド	6,408,111	0.19
小 計		3,357,288,804	98.64
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		46,325,553	1.36
合 計（純資産額）		3,403,614,357	100.00

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	9,900,314,713	24.83
	ドイツ	4,219,203,140	10.58
	イタリア	3,097,801,581	7.77
	イギリス	2,970,382,942	7.45
	フランス	2,524,703,006	6.33
	ベルギー	2,014,037,247	5.05
	スペイン	1,669,915,250	4.19
	フィンランド	1,167,430,060	2.93
	メキシコ	966,775,229	2.42
	オランダ	443,372,427	1.11
	オーストリア	411,961,836	1.03
	カナダ	344,955,457	0.87
	ノルウェー	335,898,680	0.84
	デンマーク	327,707,620	0.82
	スウェーデン	256,564,225	0.64
	南アフリカ	237,069,250	0.59
	マレーシア	217,702,886	0.55
	シンガポール	166,747,680	0.42
	スイス	161,818,641	0.41
	オーストラリア	119,392,910	0.30
小 計		31,553,754,780	79.13
地方債証券	カナダ	769,947,646	1.93
特殊債券	国際機関	3,110,087,834	7.80
	オーストリア	982,016,616	2.46
	ドイツ	741,475,280	1.86
	オランダ	731,278,800	1.83
	フランス	679,085,568	1.70
	オーストラリア	486,637,275	1.22
小 計		6,730,581,373	16.88
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		823,096,656	2.06
合 計（純資産総額）		39,877,380,455	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.上位銘柄

順位	銘柄名	国名／業種 種類	数量（口）	簿価単価／ 簿価額（円）	評価単価／ 評価額（円）	投資 比率 （％）
1	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	215,717,404	0.5449 117,555,824	0.5135 110,770,886	32.14
2	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	75,911,088	1.2088 91,761,324	1.2260 93,066,993	27.01
3	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	75,062,239	0.8666 65,048,937	0.8815 66,167,363	19.20
4	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	33,035,143	1.4750 48,726,836	1.4900 49,222,363	14.28
5	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	13,034,389	0.8716 11,361,124	0.8452 11,016,665	3.20

2.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.83
合計	95.83

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	263,000	389.30	102,385,900	423.00	111,249,000	3.84
2	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	40,200	2,340.76	94,098,552	2,527.00	101,585,400	3.51
3	日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	68,500	1,398.20	95,776,700	1,433.00	98,160,500	3.39
4	日本	株式	日本電産	電気機器	16,100	7,315.48	117,779,228	5,680.00	91,448,000	3.16
5	日本	株式	花王	化学	40,500	2,166.76	87,753,780	2,242.00	90,801,000	3.13
6	日本	株式	三菱重工業	機械	264,000	383.84	101,333,760	336.00	88,704,000	3.06
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	243,300	395.81	96,300,573	361.00	87,831,300	3.03
8	日本	株式	三井物産	卸売業	76,400	1,294.72	98,916,608	1,125.00	85,950,000	2.97
9	日本	株式	丸紅	卸売業	163,000	548.71	89,439,730	517.00	84,271,000	2.91
10	日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	139,000	587.94	81,723,660	598.00	83,122,000	2.87
11	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	33,700	2,391.70	80,600,290	2,462.00	82,969,400	2.86
12	日本	株式	イオンモール	不動産業	39,900	1,787.75	71,331,225	2,071.00	82,632,900	2.85
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	194,000	513.46	99,611,240	423.00	82,062,000	2.83
14	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	33,700	2,759.96	93,010,652	2,322.00	78,251,400	2.70
15	日本	株式	住友不動産販売	不動産業	20,160	3,941.08	79,452,172	3,755.00	75,700,800	2.61
16	日本	株式	豊田合成	輸送用機器	48,000	1,533.94	73,629,120	1,570.00	75,360,000	2.60
17	日本	株式	KDDI	情報・通信業	11,000	5,914.52	65,059,720	6,200.00	68,200,000	2.35
18	日本	株式	東芝	電気機器	229,000	287.55	65,848,950	296.00	67,784,000	2.34
19	日本	株式	しまむら	小売業	8,100	9,320.33	75,494,690	8,320.00	67,392,000	2.33
20	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	99,200	835.18	82,849,856	668.00	66,265,600	2.29
21	日本	株式	東レ	繊維製品	141,000	458.86	64,700,312	466.00	65,706,000	2.27
22	日本	株式	第一三共	医薬品	51,500	1,398.22	72,008,330	1,220.00	62,830,000	2.17
23	日本	株式	山九	陸運業	222,000	312.87	69,457,140	278.00	61,716,000	2.13
24	日本	株式	島津製作所	精密機器	104,000	644.35	67,012,400	537.00	55,848,000	1.93
25	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	128,000	445.43	57,015,040	422.00	54,016,000	1.86
26	日本	株式	ダイキン工業	機械	23,600	2,153.24	50,816,464	2,208.00	52,108,800	1.80
27	日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	437	144,640.90	63,208,073	118,200.00	51,653,400	1.78
28	日本	株式	小松製作所	機械	30,300	1,870.88	56,687,664	1,672.00	50,661,600	1.75
29	日本	株式	オリックス	その他金融業	6,020	7,511.40	45,218,628	8,200.00	49,364,000	1.70
30	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	20,000	2,684.35	53,687,000	2,444.00	48,880,000	1.69

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	96.96
合計	96.96

3. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）
電気機器	9.82
輸送用機器	9.45
不動産業	8.85
情報・通信業	7.64
機械	7.59
卸売業	7.53
小売業	6.71
銀行業	6.27
化学	5.33
ガラス・土石製品	4.37
電気・ガス業	3.84
医薬品	3.52
陸運業	3.00
保険業	2.82
繊維製品	2.27
精密機器	1.93
その他金融業	1.70
鉄鋼	1.68
非鉄金属	1.60
パルプ・紙	1.02
合 計	96.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	エムスリー	サービス業	49	109,833.33	5,381,833	153,400.00	7,516,600	2.54
2	日本	株式	アンリツ	電気機器	7,000	995.27	6,966,890	1,002.00	7,014,000	2.37
3	日本	株式	パラマウントベッドホールディングス	その他製品	2,400	2,363.00	5,671,200	2,783.00	6,679,200	2.26
4	日本	株式	日機装	精密機器	7,000	840.00	5,880,000	951.00	6,657,000	2.25
5	日本	株式	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	8,000	711.44	5,691,520	821.00	6,568,000	2.22
6	日本	株式	静岡瓦斯	電気・ガス業	11,500	557.00	6,405,500	568.00	6,532,000	2.21
7	日本	株式	メガチップス	電気機器	3,600	1,665.00	5,994,000	1,782.00	6,415,200	2.17
8	日本	株式	日特エンジニアリング	機械	6,800	1,238.63	8,422,687	891.00	6,058,800	2.05
9	日本	株式	富士紡ホールディングス	繊維製品	18,000	175.64	3,161,520	330.00	5,940,000	2.01
10	日本	株式	愛知製鋼	鉄鋼	20,000	382.15	7,643,036	297.00	5,940,000	2.01
11	日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	9,000	695.00	6,255,000	636.00	5,724,000	1.94
12	日本	株式	朝日インテック	精密機器	2,400	2,215.00	5,316,000	2,369.00	5,685,600	1.92
13	日本	株式	日本農薬	化学	16,000	370.79	5,932,786	354.00	5,664,000	1.92
14	日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2,700	1,582.81	4,273,587	2,085.00	5,629,500	1.91
15	日本	株式	ショーボンドホールディングス	建設業	2,300	2,046.79	4,707,617	2,413.00	5,549,900	1.88
16	日本	株式	コスモス薬品	小売業	700	4,530.00	3,171,000	7,870.00	5,509,000	1.86
17	日本	株式	日本電産リード	電気機器	5,900	890.00	5,251,000	922.00	5,439,800	1.84
18	日本	株式	テイ・エス テック	輸送用機器	4,000	1,513.40	6,053,603	1,359.00	5,436,000	1.84
19	日本	株式	パル	小売業	1,300	3,745.00	4,868,500	4,075.00	5,297,500	1.79
20	日本	株式	ダイコク電機	機械	2,600	1,696.09	4,409,834	2,020.00	5,252,000	1.78
21	日本	株式	アークス	小売業	3,100	1,597.00	4,950,700	1,684.00	5,220,400	1.77
22	日本	株式	角川グループホールディングス	情報・通信業	2,100	2,491.00	5,231,100	2,455.00	5,155,500	1.75
23	日本	株式	伊藤ハム	食料品	16,000	310.00	4,960,000	319.00	5,104,000	1.73
24	日本	株式	タムロン	精密機器	2,300	2,446.00	5,625,800	2,167.00	4,984,100	1.69
25	日本	株式	オイレス工業	機械	3,300	1,646.33	5,432,889	1,500.00	4,950,000	1.68
26	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	2,000	2,586.38	5,172,761	2,414.00	4,828,000	1.63
27	日本	株式	アイダエンジニアリング	機械	9,500	458.13	4,352,243	507.00	4,816,500	1.63
28	日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	1,900	2,494.65	4,739,846	2,512.00	4,772,800	1.62
29	日本	株式	大気社	建設業	2,800	1,664.00	4,659,200	1,694.00	4,743,200	1.61
30	日本	株式	プレス工業	輸送用機器	14,000	478.00	6,692,000	334.00	4,676,000	1.58

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
株式	95.68
合計	95.68

3. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）
電気機器	13.45
化学	10.99
サービス業	9.91
機械	9.63
小売業	7.65
精密機器	5.87
輸送用機器	5.86
情報・通信業	5.13
建設業	4.92
金属製品	3.78
医薬品	2.86
食料品	2.72
その他製品	2.26
電気・ガス業	2.21
繊維製品	2.01
鉄鋼	2.01
ガラス・土石製品	1.48
陸運業	1.22
非鉄金属	0.96
水産・農林業	0.76
合 計	95.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還 期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	第72回利付国債5年	670,000,000	100.89	675,980,600	100.88	675,902,700	1.5	2013/6/20	12.65
2	日本	国債証券	第313回利付国債10年	319,000,000	105.60	336,888,250	105.79	337,482,860	1.3	2021/3/20	6.31
3	日本	社債券	第50回トヨタファイナンス無担保社債	200,000,000	100.00	200,000,000	99.98	199,974,000	0.191	2015/12/18	3.74
4	日本	地方債証券	平成18年度第8回兵庫県公募公債	181,000,000	107.48	194,555,090	107.08	193,831,090	2.1	2016/8/24	3.63
5	日本	国債証券	第120回利付国債20年	185,000,000	100.83	186,536,420	100.76	186,409,700	1.6	2030/6/20	3.49
6	日本	社債券	第7回みずほコーポレート銀行	100,000,000	108.59	108,590,000	109.99	109,996,000	2.5	2019/6/3	2.06
7	日本	地方債証券	第304回大阪府公募公債	100,000,000	107.94	107,947,000	107.92	107,926,000	1.98	2017/7/28	2.02
8	日本	国債証券	第303回利付国債10年	100,000,000	106.76	106,761,000	106.76	106,769,000	1.4	2019/9/20	2.00
9	日本	社債券	第31回大成建設無担保社債	100,000,000	102.29	102,296,000	103.25	103,253,000	1.58	2017/12/15	1.93
10	アメリカ	社債券	第2回ジェー・ビー・モルガン・チェース円貨社債	100,000,000	100.73	100,733,000	103.20	103,201,000	1.93	2015/11/10	1.93
11	日本	社債券	第118回オリックス無担保社債	100,000,000	103.25	103,255,000	102.97	102,978,000	2.18	2014/7/30	1.93
12	日本	社債券	第11回りそな銀行	100,000,000	100.15	100,156,000	102.74	102,749,000	1.78	2022/3/15	1.92
13	アメリカ	社債券	第22回シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	102.33	102,338,000	102.04	102,044,000	2.13	2014/6/20	1.91
14	日本	社債券	第14回KDDI無担保社債	100,000,000	102.09	102,098,000	101.58	101,589,000	1.278	2014/5/29	1.90
15	韓国	特殊債券	第9回韓国輸出入銀行円貨債券	100,000,000	100.00	100,000,000	100.60	100,607,000	1.11	2014/5/27	1.88
16	日本	社債券	第153回オリックス無担保社債	100,000,000	98.97	98,976,000	100.59	100,590,000	0.78	2016/9/5	1.88
17	韓国	社債券	第1回新韓銀行円貨社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.51	100,510,000	1.32	2014/7/17	1.88
18	日本	社債券	第1回三井住友信託銀行	100,000,000	100.00	100,000,000	100.45	100,451,000	1.389	2022/9/20	1.88
19	日本	社債券	第495回中部電力	100,000,000	100.11	100,110,000	100.40	100,404,000	0.638	2016/6/24	1.88
20	韓国	社債券	第5回八ナ銀行円貨社債	100,000,000	100.47	100,474,000	100.38	100,385,000	1.27	2014/8/6	1.88
21	韓国	社債券	第4回ウリィ銀行円貨社債	100,000,000	99.60	99,600,000	100.23	100,236,000	1.29	2014/7/23	1.88
22	日本	社債券	第163回オリックス無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.16	100,168,000	0.746	2017/8/7	1.87
23	日本	社債券	第16回三菱UFJリース無担保社債	100,000,000	99.91	99,916,000	100.11	100,119,000	0.402	2015/2/27	1.87
24	日本	社債券	第17回イオン無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.10	100,100,000	0.72	2019/8/9	1.87
25	オランダ	社債券	第18回ラボバンク・ネダーランド円貨社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,008,000	0.778	2017/11/2	1.87
26	日本	社債券	第20回三菱UFJリース無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,001,000	0.331	2014/10/31	1.87
27	日本	社債券	第30回富士通無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	99.97	99,973,000	0.331	2015/10/16	1.87
28	日本	国債証券	第82回利付国債20年	84,000,000	111.96	94,046,400	112.10	94,168,200	2.1	2025/9/20	1.76
29	日本	国債証券	第296回利付国債10年	86,000,000	107.15	92,149,000	107.12	92,124,060	1.5	2018/9/20	1.72
30	日本	国債証券	第113回利付国債20年	81,000,000	107.71	87,246,890	109.11	88,379,910	2.1	2029/9/20	1.65

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	49.63
社債券	39.83
地方債証券	5.65
特殊債券	3.05
合計	98.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,260	50,458.71	114,036,699	48,114.63	108,739,086	3.19
2	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	11,100	7,031.68	78,051,744	7,032.38	78,059,471	2.29
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	9,300	6,697.07	62,282,836	7,218.78	67,134,739	1.97
4	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	11,900	5,002.82	59,533,582	5,537.96	65,901,762	1.94
5	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	12,700	4,785.06	60,770,364	5,098.28	64,748,225	1.90
6	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	31,000	1,764.20	54,690,254	2,025.75	62,798,367	1.85
7	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	23,100	2,659.52	61,435,066	2,706.05	62,509,759	1.84
8	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	25,000	2,459.05	61,476,489	2,247.20	56,180,215	1.65
9	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	15,500	3,007.60	46,617,908	3,563.19	55,229,472	1.62
10	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,700	5,532.45	42,599,906	6,987.56	53,804,277	1.58
11	フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	6,100	7,945.06	48,464,907	8,624.71	52,610,761	1.55
12	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	950	50,033.64	47,531,966	53,782.44	51,093,326	1.50
13	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	29,900	1,808.76	54,082,123	1,702.42	50,902,500	1.50
14	カナダ	株式	BANK OF NOVA SCOTIA	銀行	10,900	4,334.07	47,241,440	4,314.41	47,027,140	1.38
15	スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	耐久消費財・アパレル	8,700	4,910.55	42,721,811	5,200.84	45,247,390	1.33
16	イギリス	株式	JOHNSON MATTHEY PLC	素材	15,500	3,077.64	47,703,426	2,893.93	44,855,915	1.32
17	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	16,900	2,473.18	41,796,885	2,640.72	44,628,320	1.31
18	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	10,700	4,341.93	46,458,747	4,123.99	44,126,780	1.30
19	アメリカ	株式	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,000	7,474.49	44,846,986	7,300.04	43,800,254	1.29
20	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,200	4,860.05	39,852,464	5,216.13	42,772,321	1.26
21	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	10,700	3,364.83	36,003,770	3,989.37	42,686,288	1.25
22	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	17,200	2,305.51	39,654,907	2,468.66	42,461,010	1.25
23	スウェーデン	株式	ATLAS COPCO AB-A SHS	資本財	21,500	1,870.32	40,211,989	1,964.83	42,243,974	1.24
24	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	8,740	4,028.40	35,208,270	4,782.78	41,801,553	1.23
25	カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	15,500	2,411.28	37,374,849	2,651.28	41,094,937	1.21
26	アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	4,900	7,755.92	38,004,033	8,274.28	40,543,992	1.19
27	オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	8,400	5,374.04	45,141,972	4,706.30	39,532,938	1.16
28	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	124,200	288.45	35,825,742	314.05	39,005,506	1.15
29	アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	8,600	4,552.15	39,148,508	4,441.04	38,192,987	1.12
30	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	13,500	2,807.51	37,901,406	2,821.58	38,091,353	1.12

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.64
合計	98.64

3. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）
エネルギー	10.96
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.96
資本財	8.84
食品・飲料・タバコ	7.46
素材	6.80
銀行	6.49
ソフトウェア・サービス	6.38
電気通信サービス	4.69
各種金融	4.32
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.09
家庭用品・パーソナル用品	3.85
公益事業	3.42
保険	3.13
耐久消費財・アパレル	2.87
小売	2.77
消費者サービス	2.61
メディア	2.52
半導体・半導体製造装置	2.42
ヘルスケア機器・サービス	1.72
食品・生活必需品小売り	1.10
自動車・自動車部品	0.97
運輸	0.82
商業・専門サービス	0.44
合 計	98.64

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.25%	28,910,000	8,749.85	2,529,582,907	8,605.76	2,487,927,925	4.25	2014/11/15	6.24
2	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	17,290,000	12,175.25	2,105,102,103	12,154.13	2,101,449,820	4.25	2017/7/4	5.27
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2%	22,100,000	8,289.54	1,831,988,417	8,224.89	1,817,701,795	2	2022/2/15	4.56
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.25%	14,500,000	9,655.58	1,400,060,347	10,246.88	1,485,799,032	4.25	2040/11/15	3.73
5	イタリア	国債証券	BTPS 4.75%	12,700,000	10,409.58	1,322,017,747	10,769.01	1,367,664,955	4.75	2017/5/1	3.43
6	イタリア	国債証券	BTPS 6.5%	11,660,000	10,678.79	1,245,147,749	11,472.42	1,337,684,206	6.5	2027/11/1	3.35
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.25%	13,500,000	8,112.57	1,095,197,544	8,079.88	1,090,785,007	1.25	2014/4/15	2.74
8	イギリス	国債証券	TREASURY 1.75%	7,750,000	13,332.96	1,033,304,558	13,396.97	1,038,265,574	1.75	2017/1/22	2.60
9	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	9,300,000	11,181.75	1,039,903,062	11,058.22	1,028,415,148	4.25	2014/7/4	2.58
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1%	12,500,000	8,124.69	1,015,587,207	8,101.04	1,012,631,078	1	2016/8/31	2.54
11	オーストリア	特殊債券	OESTER KONTROLBK 1.75%	12,000,000	8,017.77	962,133,480	8,183.47	982,016,616	1.75	2015/10/5	2.46
12	ベルギー	国債証券	BELGIAN 3%	8,300,000	10,989.47	912,126,463	11,045.83	916,804,105	3	2019/9/28	2.30
13	フィンランド	国債証券	FINNISH GOV'T 3.875%	7,500,000	11,705.18	877,888,565	11,904.17	892,812,937	3.875	2017/9/15	2.24
14	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.75%	5,490,000	13,435.91	737,631,900	14,610.37	802,109,340	5.75	2032/10/25	2.01
15	ドイツ	特殊債券	KFW 4.875%	8,000,000	9,207.10	736,568,224	9,268.44	741,475,280	4.875	2017/1/17	1.86
16	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 4.875%	8,000,000	9,152.93	732,234,720	9,248.52	739,882,080	4.875	2017/1/17	1.86
17	国際機関	特殊債券	EURO BK RECON&DV 1.625%	9,000,000	8,138.06	732,425,904	8,183.47	736,512,462	1.625	2015/9/3	1.85
18	オランダ	特殊債券	BK NED GEMEENTEN 5.125%	8,000,000	8,953.78	716,302,720	9,140.98	731,278,800	5.125	2016/10/5	1.83
19	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS 8%	102,340,000	703.62	720,091,564	713.81	730,516,193	8	2020/6/11	1.83
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625%	7,800,000	9,296.32	725,113,116	9,355.07	729,695,557	3.625	2021/2/15	1.83
21	国際機関	特殊債券	COUNCIL OF EUROP 5.125%	7,500,000	9,101.15	682,586,625	9,324.20	699,315,225	5.125	2017/4/20	1.75
22	カナダ	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 4.4%	7,900,000	8,688.60	686,399,455	8,700.95	687,375,259	4.4	2016/3/8	1.72
23	フランス	特殊債券	CAISSE AMORT DET 5.25%	7,400,000	9,021.49	667,590,630	9,176.83	679,085,568	5.25	2016/11/2	1.70
24	イギリス	国債証券	TREASURY 4.25%	4,230,000	14,994.65	634,273,906	15,673.32	662,981,436	4.25	2040/12/7	1.66
25	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3%	5,900,000	10,898.12	642,989,546	11,079.91	653,715,179	3	2022/4/25	1.64
26	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.25%	6,200,000	10,072.42	624,490,100	10,372.38	643,087,671	4.25	2016/10/31	1.61
27	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0307 3.25%	4,750,000	10,924.81	518,928,505	11,277.20	535,667,104	3.25	2016/9/28	1.34
28	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 5.125%	5,000,000	9,312.25	465,612,700	9,435.72	471,786,350	5.125	2017/5/30	1.18
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5%	5,140,000	9,029.46	464,114,295	9,075.63	466,487,841	3.5	2018/2/15	1.17
30	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75%	2,850,000	15,925.25	453,869,687	15,511.05	442,065,190	4.75	2040/7/4	1.11

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	79.13
特殊債券	16.88
地方債証券	1.93
合計	97.94

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期 別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年4月10日）	129,730,897	129,730,897	9,347	9,347
第2期計算期間末（平成15年4月10日）	166,073,094	166,073,094	8,076	8,076
第3期計算期間末（平成16年4月12日）	282,949,907	282,949,907	9,264	9,264
第4期計算期間末（平成17年4月11日）	427,772,661	427,772,661	9,408	9,408
第5期計算期間末（平成18年4月10日）	518,095,632	541,642,557	10,924	11,420
第6期計算期間末（平成19年4月10日）	591,813,621	618,533,639	10,989	11,485
第7期計算期間末（平成20年4月10日）	519,094,821	519,094,821	9,183	9,183
第8期計算期間末（平成21年4月10日）	415,624,183	415,624,183	7,093	7,093
第9期計算期間末（平成22年4月12日）	480,689,580	480,689,580	8,207	8,207
第10期計算期間末（平成23年4月11日）	417,865,766	417,865,766	7,876	7,876
第11期計算期間末（平成24年4月10日）	373,468,632	373,468,632	7,749	7,749

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成23年10月末日	365,132,753	7,315
平成23年11月末日	352,350,033	7,090
平成23年12月末日	349,979,425	7,141
平成24年1月末日	356,039,950	7,267
平成24年2月末日	375,984,901	7,781
平成24年3月末日	382,463,939	7,934
平成24年4月末日	374,063,743	7,749
平成24年5月末日	347,658,906	7,258
平成24年6月末日	356,638,469	7,448
平成24年7月末日	352,806,162	7,433
平成24年8月末日	346,742,476	7,422
平成24年9月末日	345,716,925	7,513
平成24年10月末日	344,626,670	7,545

【分配の推移】

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年4月11日から平成14年4月10日まで）	0
第2期計算期間（平成14年4月11日から平成15年4月10日まで）	0
第3期計算期間（平成15年4月11日から平成16年4月12日まで）	0
第4期計算期間（平成16年4月13日から平成17年4月11日まで）	0
第5期計算期間（平成17年4月12日から平成18年4月10日まで）	500
第6期計算期間（平成18年4月12日から平成19年4月10日まで）	500
第7期計算期間（平成19年4月11日から平成20年4月10日まで）	0
第8期計算期間（平成20年4月11日から平成21年4月10日まで）	0
第9期計算期間（平成21年4月11日から平成22年4月12日まで）	0
第10期計算期間（平成22年4月13日から平成23年4月11日まで）	0
第11期計算期間（平成23年4月12日から平成24年4月10日まで）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年4月11日から平成14年4月10日まで）	6.53
第2期計算期間（平成14年4月11日から平成15年4月10日まで）	13.60
第3期計算期間（平成15年4月11日から平成16年4月12日まで）	14.71
第4期計算期間（平成16年4月13日から平成17年4月11日まで）	1.55
第5期計算期間（平成17年4月12日から平成18年4月10日まで）	21.39
第6期計算期間（平成18年4月11日から平成19年4月10日まで）	5.14
第7期計算期間（平成19年4月11日から平成20年4月10日まで）	16.43
第8期計算期間（平成20年4月11日から平成21年4月10日まで）	22.76
第9期計算期間（平成21年4月11日から平成22年4月12日まで）	15.71
第10期計算期間（平成22年4月13日から平成23年4月11日まで）	4.03
第11期計算期間（平成23年4月12日から平成24年4月10日まで）	1.61
第12期中間計算期間（平成24年4月11日から平成24年10月10日まで）	4.01

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を以下、

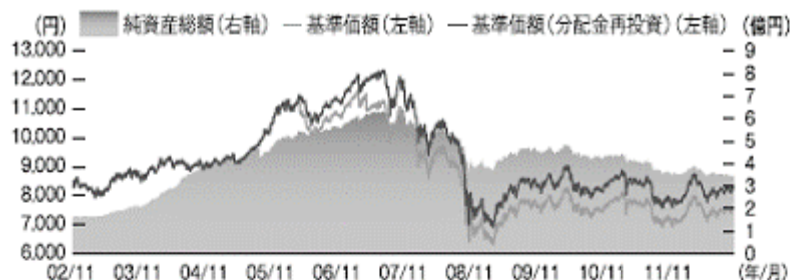
「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2012年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2012年4月	0円
2011年4月	0円
2010年4月	0円
2009年4月	0円
2008年4月	0円
設定来累計	1,000円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	7,545円
純資産総額	344百万円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	32.14
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	27.01
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.20
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.28
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	3.20
その他の資産(負債控除後)	4.18
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	東京瓦斯	電気・ガス業	3.84
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.51
3	野村不動産ホールディングス	不動産業	3.39
4	日本電産	電気機器	3.16
5	花王	化学	3.13

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1	第72回利付国債5年	1.5	2013年6月20日	国債証券	12.65
2	第313回利付国債10年	1.3	2021年3月20日	国債証券	6.31
3	第50回ヨフィアンス無担保社債	0.191	2015年12月18日	社債証券	3.74
4	平成18年度第8回兵庫県公債	2.1	2016年8月24日	地方債証券	3.63
5	第120回利付国債20年	1.6	2030年6月20日	国債証券	3.49

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・ソフトウェア	3.19
2	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.29
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.97
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.94
5	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.90

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

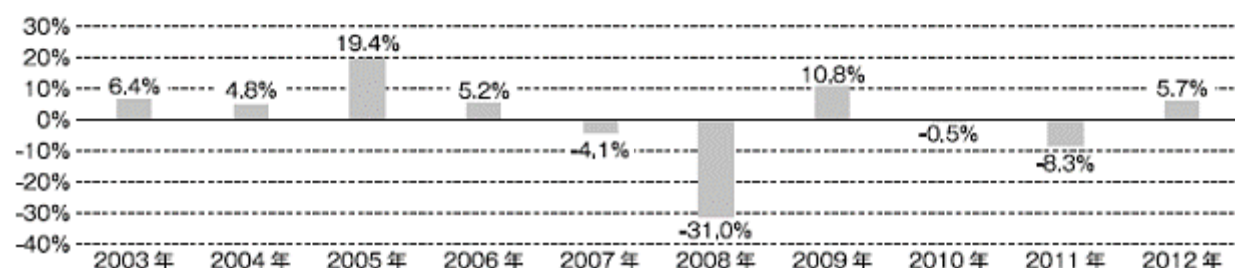
	銘柄名	利率(%)	償還期限	通貨/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 4.25%	4.25	2014年11月15日	USD/アメリカ	国債証券	6.24
2	DEUTSCHLAND REP 4.25%	4.25	2017年7月4日	EUR/ドイツ	国債証券	5.27
3	US TREASURY N/B 2%	2	2022年2月15日	USD/アメリカ	国債証券	4.56
4	US TREASURY N/B 4.25%	4.25	2014年11月15日	USD/アメリカ	国債証券	3.73
5	BTPS 4.75%	4.75	2017年5月1日	EUR/イタリア	国債証券	3.43

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	エムスリー	サービス業	2.54
2	アンリツ	電気機器	2.37
3	バラマウントベッドホールディングス	その他製品	2.26
4	日機装	精密機器	2.25
5	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	2.22

※各マザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2012年は10月末までの収益率です。

ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間（平成13年4月11日から平成14年4月10日まで）	142,709,221	3,920,299
第2期計算期間（平成14年4月11日から平成15年4月10日まで）	76,639,175	9,800,799
第3期計算期間（平成15年4月11日から平成16年4月12日まで）	133,534,920	33,718,423
第4期計算期間（平成16年4月13日から平成17年4月11日まで）	211,449,357	62,191,170
第5期計算期間（平成17年4月12日から平成18年4月10日まで）	165,207,915	145,628,578
第6期計算期間（平成18年4月11日から平成19年4月10日まで）	170,098,684	105,804,757
第7期計算期間（平成19年4月11日から平成20年4月10日まで）	134,827,605	108,097,779
第8期計算期間（平成20年4月11日から平成21年4月10日まで）	103,844,065	83,204,837
第9期計算期間（平成21年4月11日から平成22年4月12日まで）	70,992,859	71,209,433
第10期計算期間（平成22年4月13日から平成23年4月11日まで）	48,247,152	103,423,476
第11期計算期間（平成23年4月12日から平成24年4月10日まで）	35,861,832	84,453,722
第12期中間計算期間（平成24年4月11日から平成24年10月10日まで）	15,236,949	37,415,341

設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（以下略）

<訂正後>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

《更新・追加》

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成24年4月11日から平成24年10月10日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

明治安田グローバルバランスオープン

(1) 【中間貸借対照表】

区分	第12期中間計算期間 (平成24年10月10日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,466,755
親投資信託受益証券	332,431,847
未収利息	22
流動資産合計	345,898,624
資産合計	345,898,624
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,085,340
未払受託者報酬	149,420
未払委託者報酬	2,652,105
その他未払費用	9,277
流動負債合計	3,896,142
負債合計	3,896,142
純資産の部	
元本等	
元本	459,781,120
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	117,778,638
(分配準備積立金)	36,957,249
元本等合計	342,002,482
純資産合計	342,002,482
負債純資産合計	345,898,624

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区分	第12期中間計算期間 (自平成24年4月11日 至平成24年10月10日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	3,170
有価証券売買等損益	11,990,285
営業収益合計	11,987,115
営業費用	
受託者報酬	149,420
委託者報酬	2,652,105
その他費用	9,277
営業費用合計	2,810,802
営業利益又は営業損失()	14,797,917
経常利益又は経常損失()	14,797,917
中間純利益又は中間純損失()	14,797,917
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	853,395
期首剰余金又は期首欠損金()	108,490,880
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,492,680
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,492,680
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,835,916
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,835,916
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	117,778,638

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第12期中間計算期間 (自 平成24年 4 月11日 至 平成24年10月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第12期中間計算期間 (平成24年10月10日現在)	
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	459,781,120口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	117,778,638円
3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.7438円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第12期中間計算期間 (平成24年10月10日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第12期中間計算期間 (平成24年10月10日現在)
1. 期首元本額	481,959,512円
期中追加設定元本額	15,236,949円
期中一部解約元本額	37,415,341円

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券、「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

区分	（平成24年10月10日現在）
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	123,032
コール・ローン	19,165,122
株式	2,741,749,550
未収配当金	32,152,300
未収利息	31
流動資産合計	2,793,190,035
資産合計	2,793,190,035
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,640,000
流動負債合計	2,640,000
負債合計	2,640,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,618,743,480
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,828,193,445
元本等合計	2,790,550,035
純資産合計	2,790,550,035
負債純資産合計	2,793,190,035

（注） 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの計算期間は、毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は平成24年10月10日現在における明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	（自 平成24年 4 月11日 至 平成24年10月10日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成24年10月10日現在）	
1．当該計算期間の末日における 受益権の総数		5,618,743,480口
2．投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定 する額	元本の欠損	2,828,193,445円
3．当該計算期間の末日における 1単位当たりの純資産の額		0.4967円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成24年10月10日現在）	
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	
2．時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。	
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま れております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった 場合、当該価額が異なることもあります。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	（平成24年10月10日現在）	
1．期首元本額		5,662,289,643円
期中追加設定元本額		439,114,920円
期中一部解約元本額		482,661,083円
平成24年10月10日現在 における元本の内訳 （注）	明治安田日本株式リサーチオープン	1,213,371,247円
	明治安田DC日本株式リサーチオープン	1,589,908,801円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	551,236,846円
	明治安田グローバルバランスオープン	197,219,163円
	明治安田DCグローバルバランスオープン	444,038,199円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	210,805,359円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	483,146,073円
	明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	416,848,975円
	明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私 募）	294,014,532円
	明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私 募）	218,154,285円
	合計	5,618,743,480円

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

区分	（平成24年10月10日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		8,711,483
株式		277,753,300
未収配当金		1,933,950
未収利息		14
流動資産合計		288,398,747
資産合計		288,398,747
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,000,000
流動負債合計		1,000,000
負債合計		1,000,000
純資産の部		
元本等		
元本		348,403,775
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		61,005,028
元本等合計		287,398,747
純資産合計		287,398,747
負債純資産合計		288,398,747

（注） 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの計算期間は、毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は平成24年10月10日現在における明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	（自 平成24年 4 月11日 至 平成24年10月10日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成24年10月10日現在）
1．当該計算期間の末日における受益権の総数	348,403,775口
2．投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額	元本の欠損 61,005,028円
3．当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.8249円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成24年10月10日現在）	
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	（平成24年10月10日現在）	
1．期首元本額		372,417,424円
期中追加設定元本額		17,929,924円
期中一部解約元本額		41,943,573円
平成24年10月10日現在における元本の内訳（注）	明治安田D C 中小型株式オープン	12,495,291円
	明治安田日本株式リサーチオープン	72,194,852円
	明治安田D C 日本株式リサーチオープン	94,835,156円
	明治安田D C ハートフルライフ（プラン70）	32,826,394円
	明治安田グローバルバランスオープン	12,162,056円
	明治安田D C グローバルバランスオープン	26,955,445円
	明治安田D C ハートフルライフ（プラン30）	12,506,593円
	明治安田D C ハートフルライフ（プラン50）	28,879,137円
	明治安田V A 日本株式オープン（適格機関投資家私募）	24,977,666円
	明治安田V A ハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	17,545,860円
	明治安田V A ハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	13,025,325円
	合計	348,403,775円

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

区分	（平成24年10月10日現在）
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	91,477,183
国債証券	2,566,602,150
地方債証券	403,146,750
特殊債券	265,865,790
社債券	2,033,841,000
未収入金	264,844,020
未収利息	11,774,442
前払費用	3,238,386
流動資産合計	5,640,789,721
資産合計	5,640,789,721
負債の部	
流動負債	
未払金	277,467,840
未払解約金	7,590,000
流動負債合計	285,057,840
負債合計	285,057,840
純資産の部	
元本等	
元本	4,371,272,397
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	984,459,484
元本等合計	5,355,731,881
純資産合計	5,355,731,881
負債純資産合計	5,640,789,721

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	（自 平成24年 4 月11日 至 平成24年10月10日）
1．有価証券の評価基準 及び評価方法	公社債 個別法に基づき、以下のとおり、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価で評価しております。原則として 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社（野村総合研究所）の提供する価額などに基づいて時価評価しております。時価が入手不能の場合、又は入手した評価額が時価と認定できない事由を認めた場合は、忠実義務に基づき当社が合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成24年10月10日現在）
1．当該計算期間の末日における 受益権の総数	4,371,272,397口
2．当該計算期間の末日における 1単位当たりの純資産の額	1.2252円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成24年10月10日現在）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	公社債 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま れております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった 場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	（平成24年10月10日現在）	
1. 期首元本額		4,298,647,511円
期中追加設定元本額		327,624,772円
期中一部解約元本額		254,999,886円
平成24年10月10日現在における元本の内訳（注）	明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	107,577,805円
	明治安田グローバルバランスオープン	79,075,037円
	明治安田DCグローバルバランスオープン	172,154,046円
	明治安田日本債券オープン（毎月決算型）	61,897,628円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	284,561,758円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	288,699,110円
	明治安田DC日本債券オープン	2,842,062,505円
	明治安田資産形成サポートファンド（隔月決算型）	5,921,880円
	明治安田資産形成サポートファンド（1年決算型）	4,190,431円
	明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	396,233,081円
	明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	128,899,116円
	合計	4,371,272,397円

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年10月10日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	24,571,890
コール・ローン	37,126,221
株式	3,354,785,269
未収配当金	5,384,762
未収利息	61
流動資産合計	3,421,868,203
資産合計	3,421,868,203
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,560,000
流動負債合計	4,560,000
負債合計	4,560,000
純資産の部	
元本等	
元本	3,897,167,510
剰余金	
剰余金又は欠損金()	479,859,307
元本等合計	3,417,308,203
純資産合計	3,417,308,203
負債純資産合計	3,421,868,203

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成24年4月11日 至平成24年10月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成24年10月10日現在）
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,897,167,510口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 479,859,307円
3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.8769円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成24年10月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	（平成24年10月10日現在）
1. 期首元本額	3,834,942,834円
期中追加設定元本額	307,964,913円
期中一部解約元本額	245,740,237円
平成24年10月10日現在における元本の内訳（注）	明治安田DCハートフルライフ（プラン70） 204,351,511円 明治安田グローバルバランスオープン 88,399,369円 明治安田DCグローバルバランスオープン 196,717,981円 明治安田DC外国株式リサーチオープン 2,926,453,974円 明治安田DCハートフルライフ（プラン30） 68,675,526円 明治安田DCハートフルライフ（プラン50） 213,025,473円 明治安田資産形成サポートファンド（隔月決算型） 9,405,893円 明治安田資産形成サポートファンド（1年決算型） 6,755,233円 明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募） 92,123,887円 明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募） 91,258,663円 合計 3,897,167,510円

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年10月10日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	41,272,591
コール・ローン	379,860,208
国債証券	31,347,707,984
地方債証券	772,893,576
特殊債券	6,616,885,199
未収利息	374,659,714
前払費用	98,651,961
流動資産合計	39,631,931,233
資産合計	39,631,931,233
負債の部	
流動負債	
未払解約金	116,960,000
流動負債合計	116,960,000
負債合計	116,960,000
純資産の部	
元本等	
元本	27,119,412,128
剰余金	
剰余金又は欠損金()	12,395,559,105
元本等合計	39,514,971,233
純資産合計	39,514,971,233
負債純資産合計	39,631,931,233

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成24年4月11日 至 平成24年10月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債 個別法に基づき、以下のとおり、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価で評価しております。原則として、金融商品取引業者の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）価格情報会社（野村総合研究所）の提供する価額などに基づいて時価評価しております。時価が入手不能の場合、又は入手した評価額が時価と認定できない事由を認めた場合は、忠実義務に基づき当社が合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年10月10日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	27,119,412,128口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4571円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成24年10月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 公社債 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	（平成24年10月10日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	40,319,350	-	40,319,350	0
	米ドル	40,319,350	-	40,319,350	0
	合計	40,319,350	-	40,319,350	0

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（その他の注記）

元本の移動

区分	（平成24年10月10日現在）	
1. 期首元本額		31,478,389,115円
期中追加設定元本額		114,711,456円
期中一部解約元本額		4,473,688,443円
平成24年10月10日現在における元本の内訳（注）	明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	48,116,492円
	明治安田グローバルバランスオープン	34,342,509円
	明治安田DCグローバルバランスオープン	76,054,292円
	明治安田外国債券オープン	1,037,425,119円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	40,918,158円
	明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	63,135,013円
	明治安田DC外国債券オープン	2,467,421,484円
	明治安田外国債券オープン（毎月分配型）	20,943,072,400円
	グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）	2,032,989,794円
	明治安田資産形成サポートファンド（隔月決算型）	4,994,780円
	明治安田資産形成サポートファンド（1年決算型）	3,531,424円
	明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	55,875,182円
	明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	27,662,176円
	明治安田VA外国債券オープン（適格機関投資家私募）	283,873,305円
	合計	27,119,412,128円

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

【純資産額計算書】

（平成24年10月31日現在）

資産総額	345,040,648 円
負債総額	413,978 円
純資産総額（ - ）	344,626,670 円
発行済数量	456,784,757 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7545 円

（参考）マザーファンドの現況

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

（平成24年10月31日現在）

資産総額	2,900,841,949 円
負債総額	3,610,000 円
純資産総額（ - ）	2,897,231,949 円
発行済数量	5,642,476,245 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5135 円

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

（平成24年10月31日現在）

資産総額	295,964,113 円
負債総額	540,000 円
純資産総額（ - ）	295,424,113 円
発行済数量	349,537,000 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8452 円

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

（平成24年10月31日現在）

資産総額	6,146,463,855 円
負債総額	801,751,180 円
純資産総額（ - ）	5,344,712,675 円
発行済数量	4,359,389,506 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2260 円

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

（平成24年10月31日現在）

資産総額	3,441,554,357 円
負債総額	37,940,000 円
純資産総額（ - ）	3,403,614,357 円
発行済数量	3,861,323,818 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8815 円

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

（平成24年10月31日現在）

資産総額	39,980,120,455 円
負債総額	102,740,000 円
純資産総額（ - ）	39,877,380,455 円
発行済数量	26,764,114,742 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4900 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年10月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	412,996,477,306 円
単位型株式投資信託	2 本	2,767,803,097 円
合 計	132 本	415,764,280,403 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,654,615	7,798,082
前払費用	100,129	96,609
未収入金	2	1,594
未収委託者報酬	461,977	406,697
未収運用受託報酬	¹ 544,381	¹ 497,131
未収投資助言報酬	¹ 195,353	¹ 170,156
繰延税金資産	116,799	-
その他	2,979	1,757
貸倒引当金	8,785	-
流動資産合計	9,067,453	8,972,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 135,328	² 120,876
器具備品	² 178,423	² 132,336
有形固定資産合計	313,752	253,213
無形固定資産		
ソフトウェア	33,466	22,377
電話加入権	6,662	6,662
その他	586	8,170
無形固定資産合計	40,714	37,210
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 190,699	¹ 190,699
長期前払費用	275	185
繰延税金資産	25,824	-
施設利用権	49,000	-
貸倒引当金	48,000	-
投資その他の資産合計	217,799	190,884
固定資産合計	572,266	481,307
資産合計	9,639,719	9,453,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,180	18,168
未払金	516,160	339,611
未払収益分配金	146	158
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	193,778	163,484
その他未払金	314,921	168,652
未払費用	94,353	32,463
未払法人税等	11,716	10,892
未払消費税等	-	36,590
賞与引当金	103,938	104,985
流動負債合計	739,349	542,711
固定負債		
退職給付引当金	119,390	114,893
資産除去債務	54,977	55,470
固定負債合計	174,368	170,363
負債合計	913,718	713,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計	4,211,217	4,225,478
株主資本合計	8,726,001	8,740,261
純資産合計	8,726,001	8,740,261
負債・純資産合計	9,639,719	9,453,336

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,555,478	3,037,583
受入手数料	14,208	25,800
運用受託報酬	1,898,980	1,970,292
投資助言報酬	311,865	332,526
営業収益合計	4,780,534	5,366,202
営業費用		
支払手数料	1,272,371	1,402,793
広告宣伝費	17,415	22,521
公告費	1,444	323
調査費	776,846	967,154
調査費	347,459	390,141
委託調査費	429,387	577,013
委託計算費	281,257	266,632
営業雑経費	101,333	96,076
通信費	18,324	19,416
印刷費	65,644	66,048
協会費	6,857	6,780
諸会費	2,662	3,346
営業雑費	7,844	484
営業費用合計	2,450,668	2,755,501
一般管理費		
給料	1,406,694	1,532,277
役員報酬	63,577	70,098
給料・手当	1,140,380	1,219,741
賞与	202,737	242,437
その他報酬	17,264	2,242
賞与引当金繰入	103,938	104,985
福利厚生費	228,532	246,627
交際費	1,641	1,974
寄付金	100	200
旅費交通費	27,287	32,460
租税公課	22,389	24,888
不動産賃借料	238,996	237,951
退職給付費用	54,668	53,431
固定資産減価償却費	79,928	85,762
諸経費	135,011	149,865
一般管理費合計	2,316,454	2,472,666
営業利益	13,410	138,034

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,008	4,070
償還金等時効完成分	20,750	12
保険契約返戻金・配当金	¹ 2,265	¹ 2,275
貸倒引当金戻入額	-	15,785
雑益	467	3,513
営業外収益合計	28,491	25,657
営業外費用		
為替差損	-	506
雑損	39	-
営業外費用合計	39	506
経常利益	41,862	163,185
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 13,467	² 611
合併関連費用	³ 465,874	³ 3,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	34,623	-
特別損失合計	513,965	4,011
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	472,102	159,174
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	68,487	142,624
法人税等合計	66,197	144,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,854,339
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計		
当期首残高	660,443	3,514,783
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,448,381	1,036,176
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計		
当期首残高	4,623,423	4,211,217
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	4,211,217	4,225,478
株主資本合計		
当期首残高	6,283,866	8,726,001
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260
当期変動額合計	2,442,134	14,260
当期末残高	8,726,001	8,740,261

重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年</p> <p>器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収運用受託報酬	9,887千円	8,944千円
未収投資助言報酬	181,486千円	164,758千円
長期差入保証金	190,313千円	190,313千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	118,809千円	133,261千円
器具備品	324,154千円	327,061千円

（損益計算書関係）

1 全て関係会社に対する金額であります。

2 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品1,075千円、ソフトウェア12,392千円であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に器具備品611千円であります。

3 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

合併関連費用は、主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

合併関連費用は、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2) 未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3) 未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4) 未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,785		
	186,568	186,568	-
(5) 長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1) 未払手数料	193,778	193,778	-
(2) その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

（1）未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,798,082	7,798,082	-
(2) 未収委託者報酬	406,697	406,697	-
(3) 未収運用受託報酬	497,131	497,131	-
(4) 未収投資助言報酬	170,156	170,156	-
(5) 長期差入保証金	190,699	187,683	3,015
資産計	9,062,766	9,059,750	3,015
(1) 未払手数料	163,484	163,484	-
(2) その他未払金	168,652	168,652	-
負債計	332,137	332,137	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,797,986	-	-	-
未収委託者報酬	406,697	-	-	-
未収運用受託報酬	497,131	-	-	-
未収投資助言報酬	170,156	-	-	-
長期差入保証金	-	190,313	-	-
合計	8,871,971	190,313	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、前事業年度においては、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けておりましたが、当事業年度より確定給付型の制度に一本化しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	375,538	427,062
(2) 年金資産 (千円)	256,147	312,169
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390	114,893
(4) 退職給付引当金 (3) (千円)	119,390	114,893

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円) (注1)	54,668	53,431

(注1) 前事業年度の退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2) 前事業年度においては、上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	468,586	千円	448,266	千円
税務上の繰延資産償却超過額	69,633	"	52,268	"
退職給付引当金繰入限度超過額	48,580	"	42,472	"
賞与引当金繰入限度超過額	42,292	"	39,904	"
その他	106,485	"	38,408	"
繰延税金資産小計	735,577	"	621,320	"
評価性引当額	586,024	"	616,061	"
繰延税金資産合計	149,552	"	5,259	"
繰延税金負債				
資産除去費用	6,928	"	5,259	"
繰延税金負債合計	6,928	"	5,259	"
繰延税金資産の純額	142,624	"	-	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.50 "
評価性引当額の増減	-	48.41 "
住民税均等割	-	1.44 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	91.04 %

（注）前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高（注）	54,489 千円	54,977 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	488 "	492 "
期末残高	54,977 千円	55,470 千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	3,037,583	25,800	1,970,292	332,526	5,366,202

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	613,920

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険業	（被所有） 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471	未収運用受託報酬	9,887
							投資助言報酬	306,784	未収投資助言報酬	181,486
							支払手数料	112,478	未払手数料	43,228
							事務所家賃	234,107	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	110,000	生命保険業	（被所有） 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	34,961	未収運用受託報酬	8,944
							投資助言報酬	321,882	未収投資助言報酬	164,758
							支払手数料	133,324	未払手数料	41,430
							事務所家賃	232,739	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462,010円97銭	462,766円00銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()	25,796円30銭	755円02銭

- （注）1．当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,726,001	8,740,261
普通株式に係る純資産額(千円)	8,726,001	8,740,261
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	405,904	14,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	405,904	14,260
普通株式の期中平均株式数(株)	15,735	18,887

（重要な後発事象）

・本社移転について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として約199百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

・投資一任契約の解除について

平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）がありました。

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,628,336
未収委託者報酬	390,720
未収運用受託報酬	579,086
未収投資助言報酬	192,856
短期差入保証金	190,313
その他	135,493
流動資産合計	9,116,805
固定資産	
有形固定資産	¹ 243,087
無形固定資産	65,954
投資その他の資産	49,429
長期差入保証金	49,289
その他	140
固定資産合計	358,472
資産合計	9,475,278
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	153,403
未払法人税等	8,916
賞与引当金	92,725
資産除去債務	55,718
その他	² 355,970
流動負債合計	674,051
固定負債	
退職給付引当金	121,194
固定負債合計	121,194
負債合計	795,245
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	990,207
利益剰余金合計	4,165,248
株主資本合計	8,680,032
純資産合計	8,680,032
負債純資産合計	9,475,278

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,376,936
受入手数料	11,985
運用受託報酬	907,372
投資助言報酬	183,923
営業収益合計	2,480,217
営業費用	
支払手数料	614,627
その他営業費用	686,967
営業費用合計	1,301,594
一般管理費	¹ 1,189,325
営業損失（ ）	10,702
営業外収益	² 3,668
営業外費用	-
経常損失（ ）	7,033
特別利益	-
特別損失	³ 46,951
税引前中間純損失（ ）	53,984
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,145
中間純損失（ ）	55,129

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
その他資本剰余金	
当期首残高	2,854,339
当中間期変動額	-
当中間期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	
当期首残高	3,514,783
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,436
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失（ ）	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	990,207
利益剰余金合計	
当期首残高	4,225,478
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失（ ）	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	4,165,248
株主資本合計	
当期首残高	8,740,261
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失（ ）	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	8,680,032

重要な会計方針

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却方法	
(1) 有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 3年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2) 無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	
(2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

（本社移転について）
当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として232百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		
建物		140,487千円
器具備品		329,678千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。		
有形固定資産		33,840千円
無形固定資産		4,966千円
2 営業外収益のうち主なもの		
受取利息		1,901千円
保険契約返戻金・配当金		1,192千円
3 特別損失のうち主なもの		
特別退職金		46,603千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,628,336	7,628,336	-
(2)未収委託者報酬	390,720	390,720	-
(3)未収運用受託報酬	579,086	579,086	-
(4)未収投資助言報酬	192,856	192,856	-
(5)短期差入保証金	190,313	190,313	-
資産計	8,981,312	8,981,312	-
(1)未払手数料	153,403	153,403	-
負債計	153,403	153,403	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	55,470千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	248千円
当中間会計期間末残高	55,718千円

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	1,376,936	11,985	907,372	183,923	2,480,217

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	276,652

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	459,577円08銭
1株当たり中間純損失金額	2,918円92銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
中間純損失金額（千円）	55,129
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	55,129
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(希望退職制度の実施)

当社は、平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)実施理由

当社は、会社収支改善の一環として固定費の一層の削減を推進するため、希望退職制度を実施することとしました。

(2)制度概要

対象者 全社員

募集人員 17名

募集期間 平成24年11月19日から12月7日の間

退職日 原則として平成25年3月31日

優遇措置 通常会社都合退職金に加え、特別退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3)損失見込額

募集期間中であるため、中間財務諸表作成時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。平成25年3月期において特別退職金等を特別損失として計上する予定です。

独立監査人の中間監査報告書

平成 2 4 年 1 1 月 2 8 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 前 正 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田グローバルバランスオープンの平成24年4月11日から平成24年10月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田グローバルバランスオープンの平成24年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年4月11日から平成24年10月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 前 正 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結した。
 2. 重要な後発事象の「投資一任契約の解除について」に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）を受領した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 前 正 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象の「希望退職制度の実施」に記載されているとおり、会社は平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。
 2. 追加情報の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋に係る賃貸借契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

